

『ニート』議論で語られないこと

——なぜ、まだ、シンドイのか——

橋口昌治

セッションに関する報告

問題関心

1990年代末頃から「フリーター」の問題化が始まり、その後、2004年頃から「ニート」が問題にされるようになった。ニートとは、「義務教育修了後の数年間、学業に従事していない、雇用されていない、職業訓練を受けていない若者」を指すイギリスの行政用語NEETが、日本に輸入されたものである。

オイルショックの影響で若年者の失業問題が悪化したイギリスでは、サッチャー政権下において労働供給側である若者の「エンプロイアビリティ（雇用可能性）」を高める政策が採られた。その中に18歳以下の失業手当受給資格の撤廃というものがあり、それ以降、18歳以下では「失業」という身分がもはや存在しないものとして政府の公式統計から消滅する。そして「18歳以下の総ての若者は、教育か訓練ないしは仕事に従事しているはずであり、そのいずれにも属さない若者は、病気や障害など特別な例外を除いて、存在しえない」状態が作り出されることになる（佐野[2005; 77]）。しかし「いずれにも属さない若者」は存在しつづけ、ブレア政権は、義務教育終了直後の16～18歳の若者の9%にあたる16万人が、通学も仕事もせず職業訓練も受けていない状態（NEET）にあると発表したのであった。

以上のようにイギリスの若年者雇用対策を背景として出てきた行政用語であるNEETが、日本に輸入されるやいなや、若年者の病理的な状態を現す語として流行し、「恋愛ニート」や「社内ニート」などの造語も生み出す。

こうした「若者バッシング」のような言説状況に対して、本田由紀らによる「ニートって言うな」という対抗言説も生まれた。確かに、ニート言説の不正確さや問題性を的確に指摘する本田たちの活動を評価できるものであるが、3つの点において不満があった。

1点目は、若年者雇用問題＝日本人の問題という枠組みが強くできあがってしまっているため、ニート言説批判もその枠組みの中での議論になってしまっていることである。イギリスでは、NEETになるリスクを高める要因の1つとして、黒人やパキスタン・バングラディッシュ系のマイノリティに属していることが挙げられている。移民を多く「受け入れてきた」イギリスとの状況の違いはもちろんあるが、外国籍の子供たちの不就学や労働問題は日本においても深刻であり、ニート議論の枠組みからそうした視点が抜け落ちてしまったことは残念である。

2点目は、例えばニート・バッシングへの対抗言説を作り上げる論者においても、若年者雇用対策の政策の主体として「学校教育」が選択されていることである。「再生産」や「不登校」に関する議論を「思い出す」とき、「学校教育」が問題解決の主体となりうるのか、と考え込ま

ざるをえない。

3点目は、実態、言説、政策それぞれにおける「ニート」と「社会的引きこもり」の関係が十分に整理されていないことである。確かに「ニート」を「引きこもり」のイメージのみで語ってしまうことには問題があるが、学校と労働の問題を考えたときに両者は本田が指摘するほど異なる問題ではないのではないか、という疑問があった。

ニートが多様な層を含んでいるように、「ニート議論で語られないこと」も多様な層を含んでいる。しかし、そうした問題の歴史的経緯を振り返ると「なぜ、いまだにシンドイ思いをしなければならないのか」という共通した思いが浮かんでくるのではないかと、思う。

報告でも明らかになるとおり、マイノリティの教育権や就労問題は在日韓国・朝鮮人の教育や就労の問題との連続性が指摘されるし、「引きこもり」の問題は「不登校」や戦後日本の職場のあり方と切り離せない。それらの問題／問題化の始まりは、少なくとも1970年代に遡ることができ（もちろん在日韓国・朝鮮人の問題はさらに遡ることができる）、その後、社会状況の変化に翻弄される形で変化をして、その「シンドさ」は現在も続いている。また、そうした「シンドさ」が1990年代の不況によって作り出されたものではなくもっと累積的なものであるということも、「ニート議論で語られないこと」の一つと言えるだろう。

そして「なぜ、いま、シンドイのか」を知るためには、「なぜ、まだ、シンドイのか」という問いが必要なのであり、本セッションでは「ニート議論で語られないこと」を語ることによって、その問いについて考えたい。

報告とコメント

初めに、基調となる報告を紀井早苗と上山和樹が行った。

紀井は、「高槻・むくげの会」の活動に高校生の頃から関わり、現在は高槻マイノリティ教育権訴訟の原告となって裁判に取り組んでいる。

紀井の報告の内容は、掲載されているインタビューで読むことができるが、そこでは、現在、高槻市によって行われている多文化理解教育の問題性が言及されていないので、ここで触れたい。

高槻市は、これまで長い間、外国籍の子供たちをサポートしてきた「学校子ども会」を廃止し、多文化共生事業として英語の「総合学習」を始める。しかし、「ゆとり教育」の一環として導入された「総合学習」は国語や算数などの科目の時間を減らしてしまい、学力によって進学や就職が決まるシステムは変わらない現状において、塾に行けない子供たちを不利な状況に追い込んできた。特に外国籍の子供たちには塾に行けない子が多く、その影響を強く受けているが、そういう子供たちを支えるべき「学校子ども会」も廃止されてしまったのである。そして市内の各学校に英語教員を配置するために1億円の予算がつけられる一方で、立場の弱い子供たちほど放ったらかしにされる状況を生んでしまっているという。

最後に紀井は子供たちが書いた作文を紹介し、在日韓国・朝鮮人の子供たち、ニューカマーの子供たち、と日本社会が歴史を繰り返していることを指摘したことも印象に残っている。

次に報告をした上山は、中学2年生から「不登校」状態になり、断続的に社会にチャンレジして失敗してというのを繰り返すうちに「社会的引きこもり」の状態となる。その後、「自分の

経験を通じて何かできないだろうか」と「当事者」として発言をするようになり、2001年に『「ひきこもり」だった僕から』を講談社から上梓している。

上山の報告で興味深かったのは、「中間集団」という概念を使って「社会的引きこもり」状態にある人のジレンマを説明したことであった。「中間集団」とは地域社会や職業集団のように個人と国家を媒介する中間レベルの諸関係のことであるが、上山は「不登校」支援者と「引きこもり」支援者が「引きこもり」の是非をめぐる険悪な雰囲気になることがあるという議論の現状を解きほぐすためにこの概念を使う。つまり、「学校に行かなくてもいいのではないか」と言えるのはフリースクールのような別の「中間集団」への帰属に成功した人たちであり、「引きこもり」はそこにすら帰属できなかった人々なのではないか、と。そして、生活していくために不可欠な経済的恩恵を帰属している人々に与えると同時に「対人恐怖にとって最悪の環境」ともなる「中間集団」の特徴を指摘し、「引きこもり」状態に陥った人々の抱えるジレンマを説明する。

上山の指摘する「中間集団」の最たるものが職場であろう。実際、報告のあとの討論の場で上山は「働いているときに一番つらいのは人と話さなければならない休憩時間」だとして、「引きこもり」傾向にある人が仕事を探すときに重視する情報として「人間関係が薄いこと」を挙げる。そして「労働における最悪の疎外をもたらすものが単純労働ではなく人間関係である」と指摘するのだが、この指摘は「人間関係論」や「労働の人間化」といった概念のもとで、結局どのような職場が作られてきてしまったのかという問題提起に思えた。

一方、「労働組合がある」ことは「人間関係がある」ことを意味し組合のある職場は避けられるという上山の言及に対して、「ここしばらく労働組合があることが見えているような職場なんて見たことがない」と強く反応したのが山田潤であった。そして組合が不自由さを課すことによってもっと大きな自由を確保できることの重要性を説くのだが、本紀要に掲載されている山田の文章はこうしたやり取りを踏まえたものである。

2人の基調報告のあと休憩を挟んでコメントと討論の時間に入る。

定時制高校の教員を30年勤め、また「学校に行かない子と親の会・大阪」世話人やP・ウィリス著『ハマータウンの野郎ども』の共訳者としても知られる山田から最初のコメントをもらった。

山田のコメントは多岐に渡り、また含蓄にあふれていたが、特に「世の中のことを知らないのは教師の方だ。学校をやめてもお前の仕事はちゃんとある」と言うことのできたイギリス労働者階級の親と、教育だけでは不十分と知りながらもそれしか子供に残せてあげられるものがないと「教育熱心」にならざるをえない日本の親との対比が印象に残っている。「教育熱心な国民性」とは「働く日常の自治」というものを企業に絡めとられた日本の労働者の弱さと表裏一体であったという指摘であり、それはまた学校で「スキル」や「専門性」を身につけたとしても、職場においてその価値を守ることができなければ「甲羅」（本田ら [2006]）としては不十分であることも示唆している。

次のコメントは先端総合学術研究科の院生である能勢からで、彼は長野県松本地域の外国人支援に関わりながら「地域のシティズンシップ教育と外国人」について研究をしており、その

成果を踏まえたコメントであった。その多くは紀井へのインタビューにおいて能勢自身が語っておりここでは詳述しないが、「教育県」だった長野県には中国帰国者が多く、彼ら／彼女らが新たな貧困層をなしていこうという指摘には暗澹たる気持ちとなった。

そして『再生産について』の訳者の一人である今野晃のコメントは、移民問題や若年者雇用問題で揺れるフランスの現状とアルチュセールの再生産論を踏まえたものであった。

今野の「2005年11月頃に起こったフランス暴動についてどう思ったか」という質問に対する紀井の答えは、「ずるく外国人を入れてきた日本では、殺人も含む小さな事件が地域社会で数多く起きているものの、大きな暴動のようなかたちにならないのではないか」というものであった。フランスの暴動は「ゲットー」を中心にして発生したが、日本社会はそうした「集まる」ということを困難にする「作り」をしているし、「引きこもり」という状態を考えれば「外出する」ということすら困難な「作り」をしている。今野が本紀要に寄せた文章で考察している「境界線」による「閉じ込め」という概念は、日本社会の再生産のあり方を議論していく上で重要な視点を提供してくれている。

まとめにかえて

アルチュセールの『再生産について』は、資本主義的な生産諸関係の再生産の条件について分析した本であり、その問題意識をジャック・ビデは端的に以下のようにまとめている。

すなわち、自由と平等の理想を声高に叫ぶ社会のなかで、ある者たちによる他の者たちの支配が絶えず新たに再生産されているのはどのような条件においてであるか？（アルチュセール [2005] p.7)

アルチュセールはその条件として「国家のイデオロギー諸装置」を挙げ、そうした装置の「呼びかけ」によって主体化された諸個人が「イデオロギーのなかで「自発的に」あるいは「自然に」生き」（p.263）ることによって、再生産が続いていると論じる。またアルチュセールは別の箇所でも「イデオロギーは永遠である」（p.246）とも述べており、そこからの出口は全くないかのようなのである。

確かに日々の生活のことを考えると、資本主義経済における支配-被支配の関係は永遠に続くかのように思われる。しかし一方で、アルチュセールの言うように諸個人がイデオロギーに「呼びかけ」られて「自然に」、何の「問題」も感じることなく被支配的な生を生きているわけではない。むしろ、日々「シンドイ」と思いながら、心身を軋ませながら、生きているのである。

アルチュセールも支配的なイデオロギーが一貫して諸個人を「ひとりでに歩ませる」（p.277）ことができるとは考えていないようで、イデオロギーの作用が「互いに重複し、交錯し、矛盾すること」や、革命の可能性を生む「二次」イデオロギーの存在についても示唆している。

私は『再生産について』とは、人々が日々「シンドイな」と思うことについての改めての驚き（それは当然のように見えて当然ではない）と支配-被支配関係が続いていることへのこれ

もまた改めての驚き（これも当然ではないのだ）を分析しようとした本であると考えている。国家は強大なイデオロギー諸装置によって諸個人に「呼びかけ」でひとりでの歩ませようとするが、それでも「シンドイ」と人々は思うし、その気持ちを問題化し、運動しつづける「諸個人」がいるのである。「まだ、シンドイ」と思うことは、支配－被支配の関係が再生産しているということであるが、同時にそれが貫徹することが決してないということも意味している。

「なぜ、まだ、シンドイのか」という本セッションのサブタイトルはそうした再生産についての筆者の考えを反映させもので、そうした「シンドさ」と格闘し「運動」をしてきた方々にお話を聞いてみたい、という気持ちが企画の根本にあった。そして実際に、私の拙い問題意識にも関わらず、すばらしい参加者の方々にめぐまれることができたことはとても幸運なことであったと思っている。この場を借りて感謝をします。

参考文献

- アルチュセール、ルイ（西川長夫、伊吹浩一、大中一彌、今野晃、山家歩・訳）[2005]『再生産について——イデオロギーと国家のイデオロギー諸装置』平凡社
- 佐野正彦 [2005]「イギリスにおける社会的排除と『ニート』問題」『教育』国土社2005年4月号, pp.75-83
- 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 [2006]『「ニート」って言うな!』光文社

